



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 孝悦

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 藤田 正樹 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,801	0.2	2,480	△0.4	2,491	3.5	1,548	4.3
26年3月期第3四半期	14,771	0.5	2,489	△5.7	2,407	△5.6	1,484	△6.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,061百万円 (106.8%) 26年3月期第3四半期 1,480百万円 (△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.20	—
26年3月期第3四半期	27.03	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	70,760		32,730		46.3	
26年3月期	69,333		30,004		43.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,730百万円 26年3月期 30,004百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,741	0.2	3,006	△1.7	3,034	△1.0	1,888	5.4	34.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	55,116,142株	26年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	210,810株	26年3月期	205,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	54,908,124株	26年3月期3Q	54,922,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の各種政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念や消費増税に係る影響など、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は14,801百万円(前年同期比0.2%増 29百万円)、営業利益は2,480百万円(前年同期比0.4%減 9百万円)、経常利益は持分法による投資利益の増加等により2,491百万円(前年同期比3.5%増 84百万円)、四半期純利益は1,548百万円(前年同期比4.3%増 64百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとしてデジタルATSを京成津田沼駅～前原駅間に設置し、使用を開始しましたほか、8900形車両1編成の走行装置等の更新、踏切障害物検知装置の更新工事等を行いました。耐震補強工事につきましては、対象駅舎の設計と上本郷駅～松戸駅間の土留擁壁の補強を推進いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、五香駅上りホームの嵩上げを行い、ホーム内方線を設置したほか、松戸駅にエレベーターを新設し、使用を開始しました。これにより全24駅にて、段差の無い移動経路を1ルート確保しました。また新たに制定した「シンボルマーク」・「コーポレートカラー」について平成26年6月1日より使用を開始し、駅名看板や電車車両への展開を順次はじめました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、初富駅付近下り線の仮線切り替えを実施しましたほか、同駅下り線を仮ホームに移転いたしました。今後も引き続き早期完成を目指し工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのはじめ、新京成ファミリーコンサート等の開催、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、行楽施設の前売券や記念乗車券及び企画乗車券の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を12両実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として、高齢者支援及び通学客誘致を目的とした割引定期券を発売いたしました。また、貸切輸送及び特定輸送を新規に受注し、増収対策に努めました。

なお、船橋新京成バス株式会社と習志野新京成バス株式会社は、競争力・収益力強化の面から、平成26年4月16日付で船橋新京成バス株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

以上の結果、営業収益は消費増税に伴う先買いの反動減等もあり11,906百万円(前年同期比0.9%減 106百万円)となりましたものの、営業利益は修繕費等が減少したこともあり1,281百万円(前年同期比0.2%増 2百万円)となりました。

#### 不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的にを行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として、(仮称)薬園台駅前ビルの建設工事に着手し、平成27年4月に当社初の住宅型有料老人ホーム開業を目指し工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は2,371百万円(前年同期比1.3%増 30百万円)となり、営業利益は1,177百万円(前年同期比2.2%増 25百万円)となりました。

#### その他

その他(コンビニ事業等)の営業収益は646百万円(前年同期比20.1%増 108百万円)となりましたものの、営業利益は2百万円(前年同期比94.4%減 35百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売掛金の減少等がありましたものの、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ1,426百万円(前期比2.1%増)増加し、70,760百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金、借入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,299百万円(前期比3.3%減)減少し、38,029百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,725百万円(前期比9.1%増)増加し、32,730百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました予想数値のとおり概ね推移しており変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成26年4月16日付で当社の連結子会社である習志野新京成バス株式会社は、当社の連結子会社である船橋新京成バス株式会社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が92,117千円増加し、利益剰余金が59,526千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,565,647	3,967,040
売掛金	1,289,909	1,008,796
商品及び製品	24,684	16,701
分譲土地建物	2,877,179	2,877,179
原材料及び貯蔵品	322,886	392,538
繰延税金資産	266,656	113,651
その他	171,758	161,446
流動資産合計	9,518,721	8,537,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,597,998	20,459,386
機械装置及び運搬具(純額)	5,358,329	4,957,969
土地	9,325,934	9,325,727
建設仮勘定	17,634,792	18,444,949
その他(純額)	533,904	415,906
有形固定資産合計	53,450,959	53,603,939
無形固定資産		
その他	381,267	355,967
無形固定資産合計	381,267	355,967
投資その他の資産		
投資有価証券	5,677,535	7,958,610
繰延税金資産	98,003	109,225
退職給付に係る資産	39,897	24,779
その他	167,349	170,331
投資その他の資産合計	5,982,785	8,262,947
固定資産合計	59,815,013	62,222,854
資産合計	69,333,734	70,760,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	846,145	661,402
短期借入金	3,713,530	3,460,630
未払金	4,455,724	1,334,903
未払法人税等	651,765	112,374
前受金	12,175,200	15,645,578
賞与引当金	437,683	156,405
その他	2,898,362	2,851,859
流動負債合計	25,178,411	24,223,154
固定負債		
長期借入金	8,717,120	7,548,360
繰延税金負債	116,547	919,843
退職給付に係る負債	2,887,131	3,000,640
その他	2,429,881	2,337,812
固定負債合計	14,150,680	13,806,656
負債合計	39,329,092	38,029,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	17,422,146	18,636,732
自己株式	△76,100	△78,056
株主資本合計	28,056,505	29,269,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145,356	3,592,740
退職給付に係る調整累計額	△197,220	△131,479
その他の包括利益累計額合計	1,948,136	3,461,260
純資産合計	30,004,641	32,730,397
負債純資産合計	69,333,734	70,760,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	14,771,568	14,801,239
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,319,669	11,411,060
販売費及び一般管理費	962,266	909,766
営業費合計	12,281,935	12,320,827
営業利益	2,489,632	2,480,411
営業外収益		
受取利息	367	478
受取配当金	46,621	54,041
持分法による投資利益	19,046	83,144
その他	44,829	42,563
営業外収益合計	110,865	180,227
営業外費用		
支払利息	190,495	161,916
その他	2,975	7,382
営業外費用合計	193,470	169,298
経常利益	2,407,027	2,491,340
特別利益		
工事負担金等受入額	286,436	1,005,585
固定資産売却益	9,863	6,035
特別利益合計	296,300	1,011,621
特別損失		
固定資産圧縮損	139,221	621,831
固定資産除却損	166,693	434,974
減損損失	—	91,585
特別損失合計	305,914	1,148,391
税金等調整前四半期純利益	2,397,412	2,354,569
法人税、住民税及び事業税	856,965	640,437
法人税等調整額	56,130	165,476
法人税等合計	913,095	805,913
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484,317	1,548,656
四半期純利益	1,484,317	1,548,656



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484,317	1,548,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,070	1,426,866
退職給付に係る調整額	—	57,658
持分法適用会社に対する持分相当額	563	28,599
その他の包括利益合計	△3,506	1,513,124
四半期包括利益	1,480,810	3,061,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,810	3,061,781
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,998,501	2,310,780	14,309,282	462,286	14,771,568	—	14,771,568
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,223	29,888	45,112	76,084	121,196	△121,196	—
計	12,013,724	2,340,669	14,354,394	538,370	14,892,765	△121,196	14,771,568
セグメント利益	1,278,781	1,152,057	2,430,838	37,903	2,468,741	20,891	2,489,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,891,800	2,328,670	14,220,470	580,768	14,801,239	—	14,801,239
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,164	42,846	58,010	65,833	123,844	△123,844	—
計	11,906,964	2,371,516	14,278,481	646,602	14,925,083	△123,844	14,801,239
セグメント利益	1,281,687	1,177,459	2,459,146	2,139	2,461,285	19,125	2,480,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において91,585千円であります。